



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanrvu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 沢井 博美
 (氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	9,046	△10.4	959	△2.4	974	△3.7	639	3.3
26年9月期第2四半期	10,099	21.3	983	39.3	1,011	40.6	619	42.2

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 635百万円 (1.1%) 26年9月期第2四半期 628百万円 (20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	126.93	52.07
26年9月期第2四半期	122.92	50.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	10,882	4,784	44.0	750.77
26年9月期	7,564	4,049	53.5	601.39

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 4,784百万円 26年9月期 4,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・26年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△1.7	610	△21.4	625	△24.4	380	△24.6	71.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、26年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	5,102,000 株	26年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	61,762 株	26年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	5,040,238 株	26年9月期2Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年9月期	—	0.00			
27年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 27年9月期の予想につきましては、配当年率が平成27年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、円安による物価上昇、急激な原油価格の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社が主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資の発注量は、低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は90億46百万円（前年同四半期比10.4%減、10億53百万円減）、営業利益は9億59百万円（同2.4%減、23百万円減）、経常利益は9億74百万円（同3.7%減、37百万円減）となりました。しかしながら、四半期純利益は、連結子会社の業績が前年同四半期と比べて好調であったことから四半期純利益は6億39百万円（同3.3%増、20百万円増）となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前年同四半期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前年同四半期と比べて減少したことにより、完成工事高は前年同四半期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、ガードレールなどの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売は、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は77億20百万円（前年同四半期比12.3%減、10億77百万円減）となりました。セグメント利益は、売上高は減少したものの原価管理や工事の工程管理の徹底ができたことにより利益率の改善が図られ、9億91百万円（同3.6%減、37百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は10億41百万円（前年同四半期比2.5%増、25百万円増）、セグメント利益は92百万円（同3.9%増、3百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、東南アジアを中心とした海外向けは堅調に推移したものの、国内向けは低調であったことにより前年同四半期並となりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は2億84百万円（前年同四半期比0.0%減、0百万円減）、セグメント利益は68百万円（同10.1%減、7百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、108億82百万円（前連結会計年度末比43.9%増、33億17百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が82億64百万円（同70.2%増、34億8百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が29億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億18百万円（同3.4%減、90百万円減）となりました。

負債につきましては、60億98百万円（同73.5%増、25億83百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が27億51百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、47億84百万円（同18.2%増、7億34百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益を6億39百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、23億42百万円（前年同四半期比60.4%増、8億81百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比6億19百万円増）。その主な要因は、売上高が3月に集中したことで売上債権が29億87百万円増加、仕入債務が27億51百万円増加したために資金が2億35百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を9億68百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は8百万円の資金の減少）。その主な要因は、工場の設備維持更新に伴う固定資産取得などにより11百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は4百万円の資金の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより43百万円、長期借入金の返済により33百万円の資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142,533千円減少し、利益剰余金が142,533千円増加しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,514	2,322,019
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	5,667,212
有価証券	20,152	20,156
未成工事支出金	220,114	84,784
商品及び製品	90,885	82,159
仕掛品	9,892	10,668
原材料及び貯蔵品	9,525	11,102
その他	68,526	73,950
貸倒引当金	△3,405	△8,027
流動資産合計	4,855,241	8,264,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,748	620,521
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,995	71,892
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,713	3,528
有形固定資産合計	1,841,144	1,812,630
無形固定資産		
その他	36,928	24,472
無形固定資産合計	36,928	24,472
投資その他の資産		
投資有価証券	798,007	748,777
差入保証金	15,944	15,819
その他	58,447	51,483
貸倒引当金	△41,055	△34,592
投資その他の資産合計	831,344	781,488
固定資産合計	2,709,417	2,618,592
資産合計	7,564,658	10,882,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,373,036	5,124,779
短期借入金	48,100	30,000
未払法人税等	192,840	330,956
未成工事受入金	113,062	55,338
賞与引当金	102,000	77,910
役員賞与引当金	10,860	—
株主優待引当金	3,950	—
その他	212,300	227,903
流動負債合計	3,056,148	5,846,887
固定負債		
長期借入金	27,500	12,500
退職給付に係る負債	296,105	134,968
繰延税金負債	120,454	97,010
その他	15,317	7,172
固定負債合計	459,376	251,651
負債合計	3,515,525	6,098,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,655,107	3,394,170
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,757,343	4,496,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,865	321,986
退職給付に係る調整累計額	△42,074	△34,311
その他の包括利益累計額合計	291,790	287,674
純資産合計	4,049,133	4,784,080
負債純資産合計	7,564,658	10,882,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,099,055	9,046,051
売上原価	8,350,411	7,311,808
売上総利益	1,748,643	1,734,242
販売費及び一般管理費	765,406	774,424
営業利益	983,237	959,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,572	3,538
受取賃貸料	4,146	4,973
受取手数料	4,421	3,224
受取保険金	14,306	—
その他	3,719	4,684
営業外収益合計	30,165	16,421
営業外費用		
支払利息	2,161	826
その他	157	1,364
営業外費用合計	2,318	2,190
経常利益	1,011,084	974,049
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	—	5,166
投資有価証券売却損	541	541
特別損失合計	557	5,707
税金等調整前四半期純利益	1,010,527	968,341
法人税、住民税及び事業税	386,525	323,147
法人税等調整額	4,460	5,463
法人税等合計	390,986	328,610
少数株主損益調整前四半期純利益	619,540	639,731
四半期純利益	619,540	639,731

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	619,540	639,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,995	△11,878
退職給付に係る調整額	—	7,762
その他の包括利益合計	8,995	△4,116
四半期包括利益	628,536	635,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,536	635,615
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,010,527	968,341
減価償却費	39,712	44,606
のれん償却額	3,713	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,529	△1,840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,508	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,041	△24,090
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,911	△10,860
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,680	△3,950
固定資産除却損	15	0
受取利息及び受取配当金	△3,572	△3,538
支払利息	2,161	826
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,166
投資有価証券売却損益(△は益)	541	541
売上債権の増減額(△は増加)	△4,004,609	△2,987,363
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△228,719	△57,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,655	141,701
仕入債務の増減額(△は減少)	3,171,651	2,751,743
その他	158,736	27,133
小計	263,203	839,852
利息及び配当金の受取額	3,573	3,530
利息の支払額	△2,064	△758
法人税等の支払額	△228,863	△186,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,848	655,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,738	△11,676
投資有価証券の取得による支出	△2,927	△2,980
投資有価証券の売却による収入	5,000	5,000
貸付けによる支出	△3,000	△350
貸付金の回収による収入	1,564	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,101	△9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,760	△33,100
リース債務の返済による支出	△14,587	△14,041
配当金の支払額	△33,118	△43,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,465	△90,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,281	556,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,245	1,785,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,527	2,342,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,798,165	1,016,502	284,387	10,099,055	—	10,099,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	143	—	143	△143	—
計	8,798,165	1,016,646	284,387	10,099,199	△143	10,099,055
セグメント利益	1,028,951	89,350	75,786	1,194,088	△210,851	983,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,851千円は、報告セグメントに配分していない全社費用210,851千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,720,215	1,041,576	284,259	9,046,051	—	9,046,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	295	—	295	△295	—
計	7,720,215	1,041,871	284,259	9,046,346	△295	9,046,051
セグメント利益	991,396	92,846	68,156	1,152,398	△192,580	959,818

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,580千円は、報告セグメントに配分していない全社費用192,580千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

平成27年9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期別 勘定科目	当第2四半期 平成27年3月	前第2四半期 平成26年3月	増 減	増減率	
売上高	9,046	10,099	△1,053	△10.4	2期ぶりの減収
営業利益	959	983	△23	△2.4	2期ぶりの減益
経常利益	974	1,011	△37	△3.7	2期ぶりの減益
四半期純利益	639	619	20	3.3	2期連続の増益
一株当たり四半期純利益	126円93銭	122円92銭	4円01銭	3.3	

当社グループの第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）につきましては、主力とする建設事業が、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前年同四半期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前年同四半期と比べて減少したことにより、完成工事高は前年同四半期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、ガードレールなどの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売は、前年同四半期を下回りました。この結果、建設事業の売上高は77億20百万円（前年同四半期比12.3%減、10億77百万円減）となりました。

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が堅調に推移しました。この結果、防災安全事業の売上高は10億41百万円（前年同四半期比2.5%増、25百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、東南アジアを中心とした海外向けは堅調に推移したものの、国内向けは低調であったことにより前年同四半期並となりました。この結果、化学品事業の売上高は2億84百万円（前年同四半期比0.0%減、0百万円減）となりました。

以上の結果、第2四半期の連結業績の売上高は、90億46百万円（前年同四半期比10.4%減、10億53百万円減）となり、減収となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの原価管理や工事の工程管理の徹底ができたことにより利益率の改善が図られ、営業利益は9億59百万円（前年同四半期比2.4%減、23百万円減）、経常利益は9億74百万円（同3.7%減、37百万円減）となりました。また、四半期純利益は、連結子会社の業績が前年同四半期と比べて好調であったことから6億39百万円（同3.3%増、20百万円増）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

期別 セグメント	当第2四半期 平成27年3月	前第2四半期 平成26年3月	増 減	増減率
建設事業	7,720	8,798	△1,077	△12.3
防災安全事業	1,041	1,016	25	2.5
化学品事業	284	284	△0	△0.0
合計	9,046	10,099	△1,053	△10.4

2. 平成27年9月期見通し（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

1) 連結業績予想（単位：百万円、%）

勘定科目	区 分	前回発表 (平成26年11月14日)
売 上 高		13,800
営 業 利 益		610
経 常 利 益		625
当 期 純 利 益		380

当社グループの通期の業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

以 上